

社会福祉法人育成会定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意思決定を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業の経営

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人育成会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を福島県いわき市常磐下船尾町東作 5 1 番地に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上 9 名以下を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選定委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選定委員会の運営及び報酬等については、理事会において別に定める評議員選定委員会の運営規程に基づく。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬)

- 第 8 条 評議員に対して、各年度の総額が 270,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める役員等報酬規程に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評議員会

(構成)

- 第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。
- 2 評議員会に議長を置く。
 - 3 議長は評議員選任後の初めての評議員会で互選により選定し、任期中は議長を務める。
 - 4 議長が欠席時は、その都度互選により議長を選定する。
 - 5 議長が欠けた時は直後の評議員会で新たに互選により選定し、任期中は議長を務める。
 - 6 議長の議決権は可否同数の際にのみ決定権として行使されるものとする。

(権 限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3か月以内に1回開催する
は
か、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事
長
が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員
の
過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の

決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び当該評議員会に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名は、前項の議事録に署名する。

第 4 章 役員及び職員

（役員）

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6 名
- (2) 監事 3 名

2 理事のうち 1 名を理事長とし、1 名を常務理事とすることができる。

3 前項の常務理事をもって法第 4 5 条の 1 6 第 2 項第 2 号の業務執行理事とする。

（役員を選任）

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行

する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、社会福祉法人育成会管理規則に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに

関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任

することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める役員等報酬規程に基づき算

定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設及び事業所の長他の重要な職員（以下「管理者等」という。）は、理事会において選任及び解任する。

3 管理者等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会に議長を置く。
- 3 議長は理事選任後の初めての理事会で理事長が指名し、任期中は議長を務める。
- 4 議長が欠席時は、その都度互選により選任する。
- 5 議長が欠けた時は直後の理事会で新たに理事長が指名し、任期中は議長を務める。
- 6 議長の議決権は可否同数の際にのみ決定権として行使されるものとする。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数

が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名する。

(相談役)

第28条 この法人に相談役を置くことができる。

- 2 相談役は理事会の議決を経て理事長が委嘱する。
- 3 相談役は理事長の諮問に応じ理事会に助言する。
- 4 相談役の任期は役員に準ずる。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 定期預金 1, 000, 000円
- (2) 福島県いわき市常磐下船尾町東作51番地1所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建いわき学園食堂棟1棟368.47平方メートル
- (3) 福島県いわき市高倉町鶴巻35番地1所在の鉄筋コンクリート・木造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板・合金メッキ鋼板ぶき平家建いわき育成園々舎1棟2,278.98平方メートル
- (4) 福島県いわき市常磐下船尾町東作53番地・51番地1・54番地2・40番地1・48番地・94番地所在の主たる建物鉄筋コンクリート造陸屋根平家建いわき光成園々舎1棟657平方メートル
 - ①附属建物
木造スレート葺平家建いわき光成園自活訓練棟1棟55.06平方メートル
 - ②附属建物
木造スレート葺平家建いわき光成園いいともハウス1棟19.36平方メートル
 - ③附属建物
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建作業所1棟183.08平方メートル
 - ④附属建物
軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建作業所1棟59.40平方メートル
 - ⑤附属建物
コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建便所1棟7.41平方メートル
 - ⑥附属建物
コンクリートブロック造スレート葺平家建便所1棟15.18平方メートル

- (5) 福島県いわき市常磐下船尾町東作48番地・40番地1所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建作業所1棟269, 34平方メートル
- (6) 福島県いわき市常磐下船尾町東作40番地1・48番地所在の木造スレート葺2階建居宅1棟、1階109.76平方メートル・2階78.42平方メートル
- (7) 福島県いわき市泉町黒須野字早稲田217番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建いわき希望の園々舎1棟630平方メートル
- (8) 福島県いわき市常磐上矢田町竹ノ下2番地1所在の木造スレートぶき2階建多目的ホール1棟、1階113.44平方メートル・2階92.74平方メートル
- (9) 福島県いわき市常磐上矢田町竹ノ下2番地8所在の木造スレートぶき平家建てぼっくⅡ1棟120.34平方メートル
- (10) 福島県いわき市小名浜玉川町北5番4所在の宅地397.31平方メートル
- (11) 福島県いわき市小名浜玉川町北5番地8所在の宅地404.54平方メートル
- (12) 福島県いわき市常磐上矢田町竹ノ下2番地9所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建てぼっくⅢ1棟139.12平方メートル
- (13) 福島県いわき市小名浜玉川町北5番地4所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建グループホームさくら・グループホームひまわり1棟、1階151.15平方メートル・2階147.29平方メートル
- (14) 福島県いわき市小名浜玉川町北5番地8所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建グループホームみのり1棟、157.81平方メートル
- (15) 福島県いわき市南台一丁目20番7所在の宅地299.97平方メートル
- (16) 福島県いわき市南台一丁目20番8所在の宅地299.51平方メートル
- (17) 福島県いわき市南台一丁目20番9所在の宅地300.05平方メートル
- (18) 福島県いわき市南台一丁目20番10所在の宅地300.55平方メートル
- (19) 福島県いわき市南台一丁目20番地10、20番地9所在の木造スレートぶき2階建みなみテラス園舎1棟、1階207.76平方メートル・2階26.49平方メートル

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

- 第30条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承
認を得て、いわき市の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、いわき市の承認は必要としない。
- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

- 第31条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
 - 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

- 第32条 この法人の事業計画書及び、収支予算書、については、毎会計年度開始の日の前
日までに、理事長が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

- 第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書

類

を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第37条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 地域生活支援事業 日中一時支援事業

(2) 看護職員育成事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、いわき市の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨をいわき市に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、社会福祉法人育成会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

職 名	氏 名	住 所
理事長	阿 部 伝 六	いわき市平字材木町40番地
理 事	菅 波 大十一	々 内郷御厩町下宿1番地
々	清 水 秋 男	々 常磐上湯長谷町湯台堂121番地12号
々	高 村 トミ子	々 佐糠町荒屋118番地
々	二 宮 俊 一	々 小名浜字隼人257番地1号
々	山 崎 博 文	々 常磐湯本町三函272番地
々	永 井 俊 正	々 四倉町西4丁目1番地4号
々	勝 沼 勝 応	々 好間町愛谷字花輪15番地
々	田 畑 清 春	々 久之浜町字南町84番地3号
々	嶋 崎 忠 好	々 常磐湯本町三函236番地
々	磯 野 清 治	々 常磐湯本町下浅貝90番地
監 事	湊 倉 蔵	々 好間町上好間字田代68番地

附 則

この定款は、福島県知事の認可のあった日（昭和52年3月31日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（昭和62年7月31日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成5年12月2日）より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、理事会にて承認を得た日（平成6年11月21日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成7年3月23日）

より施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成8年10月9日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成11年3月18日）より施行する。ただし、第1条（1）、第9条第2項、第13条、第22条及び第23条の規定は平成11年4月1日より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、理事会にて承認を得た日（平成11年5月19日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成13年5月14日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成15年3月31日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成15年7月25日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成15年12月24日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成16年3月31日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成17年3月31日）より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、理事会にて承認を得た日（平成17年5月25日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成18年3月31日）より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、理事会にて承認を得た日（平成18年5月25日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成18年9月28日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成19年3月30日）より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、理事会にて承認を得た日（平成19年5月24日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成20年6月5日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成24年3月12日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成24年8月10日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成26年4月9日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成26年10月1日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成27年6月3日）より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日（平成27年10月19

日) より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、理事会にて承認を得た日(平成28年5月25日)より施行する。

附 則

この定款の変更は、平成29年4月1日より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、評議員会にて承認を得た日(令和元年6月12日)より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日(令和2年6月18日)より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、評議員会にて承認を得た日(令和3年6月9日)より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日(令和3年11月26日)より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、評議員会にて承認を得た日(令和4年6月8日)より施行する。

附 則

この定款の資産変更は、評議員会にて承認を得た日(令和6年6月12日)より施行する。

附 則

この定款の変更は、いわき市長の認可のあった日(令和6年10月31日)より施行する。